

参考6 リレーシンポジウムの概要報告

平成20年11月5日開催の第5回研究会でまとめられた「最終報告書案」の概要を紹介し、住民とともに地域の将来について考えるためにリレーシンポジウムを開催した。

(1) 開催日時・会場・来場者

第1回	平成20年11月21日(金)	船橋市市民文化創造館	144人
第2回	平成20年12月22日(月)	市川市文化会館 小ホール	80人
第3回	平成21年1月21日(水)	鎌ヶ谷市総合福祉保健センター	160人

(2) シンポジウムの内容

① 最終報告書案の概要説明

② 有識者による基調講演

講師・講演タイトルについては以下の通り

会場	講師	講演タイトル
第1回 船橋会場	藻谷 浩介 氏 日本政策投資銀行地域振興部参事役	首都圏の人口成熟と、東葛・葛南4市の勝ち残り戦略
第2回 市川会場	岩崎 恭典 氏 四日市大学総合政策学部教授	合併・政令市移行をめぐる地方自治制度の動向と今後の方向性 ～合併・政令市移行に当たっての課題と対応の方向性～
第3回 鎌ヶ谷会場		

③ パネルディスカッション

タイトル「みんなで考えよう、4市の将来」

パネリスト等については以下の通り

会場	パネリストほか
第1回 船橋会場	パネリスト 藻谷 浩介 氏 日本政策投資銀行地域振興部参事役 清水 光明 氏 船橋市自治会連合協議会 会長 三津田 優 氏 社団法人船橋青年会議所 理事長 (開催当時) 鈴木 俊一 船橋市企画部長 コーディネーター 妹尾 昌俊 氏 (株)野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 副主任研究員

会場	パネリストほか
第2回 市川会場	パネリスト 岩崎 恭典 氏 四日市大学総合政策学部教授 田平 和精 氏 市川商工会議所 都市開発委員会委員長 土屋 英幸 氏 社団法人市川青年会議所 理事長（開催当時） 能村 研三 市川市企画部長 コーディネーター 石井 良一 氏 (株)野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 公共革新コンサルティング室長
第3回 鎌ヶ谷会場	パネリスト 岩崎 恭典 氏 四日市大学総合政策学部教授 島岡 貞男 氏 鎌ヶ谷市自治会連合協議会 会長 吉野 良一 氏 鎌ヶ谷市商工会 会長 北村 眞一 鎌ヶ谷市総務企画部長 コーディネーター 石井 良一 氏 (株)野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 公共革新コンサルティング室長

◎講演要旨 船橋会場 講師 藻谷浩介氏

タイトル 「首都圏の人口成熟と、東葛・葛南4市の勝ち残り戦略」

- ・ 研究会構成市の人口の状況は、21世紀に入って若干流入が増えていたが、最近では流入が止まっている。この状況は、子供がたくさん生まれているのであまり目立っていない。しかし、だんだん亡くなる人が多くなって、生まれる子供の数は減っている。
- ・ 今、人が多く流れ込んでいるのは、東京の都心を中心とした地域であり、かつて大量に人が流れ込んだ船橋やさいたま市といったベッドタウンでは人口流入は落ち着いてきている。
- ・ 一方、この地域では、かつて大量に流れ込んだ人たちが年齢を重ね、高齢者が増えていく。退職されてから20年、30年の間、地域で生活することになる。
- ・ 船橋市では、平成12年の国勢調査から17年の国勢調査の間で人口が2万人増えている。年齢別にみると、0歳から14歳までの人口が2,000人増えている。15歳から64歳と年齢不詳者は7,000人減っているため、65歳以上の人口が25,000人増えている。
- ・ 首都圏においては、全人口が106万人増えているが、15歳から64歳の生産年齢人口は22万人減っている。65歳以上の老年人口は118万人増えている。
- ・ 船橋市はこれまで、15歳から64歳の方が大変な勢いで増えていたが、平成7年の国勢調査がピークで既に減り始めている。これからは65歳以上の老年人口が増えていく。
- ・ 少子高齢化の問題は、高齢化率の高い地方よりも、高齢者の絶対数が多い都市部において非常に深刻な問題となる。
- ・ 福祉などの行政サービスは、高齢化率では必要な量が把握できず、絶対数からしか把握することはできない。物事の見方を率から絶対数に改めるべきである。
- ・ 生産年齢人口が減少し、老年人口が増えていく社会情勢において、行政サービスを維持していくための負担をどのように分け合うかを考える。
- ・ このような情勢において、一般論としては、合併して政令市に移行し、なるべくコストを削減する一方、隣近所が自分たちでできることは自分たちで解決するという良いシナリオを描いていくべきである。
- ・ 将来、道州制に移行するという話がある。県を解体・再編し、コスト削減を図るのが道州制の目的の一部であるという議論になっている。
- ・ 道州制の導入の際には、政令市に移譲される権限・財源は現在の制度よりも県に近づくように改正されるべきと考える。
- ・ これまで県が行ってきたことは市自らが行えるようになっていたほうが良いので、政令市である横浜、川崎や千葉市のように自前で企画立案できるようになったほうが良い。
- ・ 市が大きくなっていくことと隣近所といったより小さな地域の取り組みを組合せてまちづくりをしていくことが大切であると思う。
- ・ さまざまな問題を自分たちが解決すべき問題としてとらえて取り組めば、合併しても、合併しなくてもうまくいくと考える。
- ・ 合併することで、もとの地域の文化・歴史が失われるといわれるが、神戸市では、灘、須磨、三宮等それぞれの地区ごとのもつ雰囲気はちがっていても、外向けには団結して

「神戸」というブランドにより統一されたイメージをつくり出している。このように合併して政令市に移行するのであれば、古くからの文化・歴史をなくすのではなく、新しいイメージをつくっていくことが大切である。

- これから増えていく退職者は、江戸時代において隠居夫婦が家事をやっていたように家事を引き受けていく。
- これからのまちづくりとして子供を産んで育てやすい環境づくりが大事である。女性が働きやすい環境にするほど子供が生まれて、出生率が高くなる。女性が正社員で働いている比率が高い県ほど子供が生まれている。
- かつて、ベッドタウンとして人口が大量に流入したこの圏域には、これから退職を迎える団塊の世代が大勢いる。この世代の方が、経験・知識を生かした活動を地域で行い、地域のリーダーとなり、その後続く世代に高齢者の時間の過ごし方の手本を示す。そして、この地域の新しい文化を残していくことができる。
- 個人の活動と行政は車の両輪であり、両方揃ったことで、その地域はうまくいくものである。

◎講演要旨 市川・鎌ヶ谷会場 講師 岩崎恭典氏

タイトル 「合併・政令市移行と都市内分権、住民自治のあり方」
－自治を大きくすることと小さくすること

- ・ まず、合併・政令市による都市運営や将来像について検討をしなければならない背景について考えてみたい。

戦後一貫して増加し続けた日本の人口が、平成 17 年（2005 年）の国勢調査をピークに減少していく時代に入った。このため、人口を減らさないために様々な少子化対策に取り組んでいるが、実は今から 30 年以上前の昭和 47 年、48 年（1973 年、74 年）には合計特殊出生率が 2.0 を切って、現在の少子高齢化社会を予測させる事態が生じていた。

仮に明日、この出生率が劇的に改善されたとしても、明日生まれた子供たちが社会の担い手として成長するためには 15 年から 20 年の時間がかかってしまう。

一方で、平成 19 年（2007 年）から団塊の世代が大量に現役を引退する状況が始まっている。この世代は今後 15 年から 20 年の間に 75 歳以上の高齢者になる。

平成 19 年の小学 1 年生は全国でおよそ 111 万人であったのに対し、60 歳以上の人口はおよそ 250 万人で 2 倍以上になっている。

このような人口構成から、地方自治体の財政において、歳出は高齢者の生活を支える費用などの扶助費が増えていき、歳入は、地方自治体の収入の中心である個人市民税の納税者が減少していくことで、個人市民税が減少すると予想される。

現在の行政サービスを維持し、増え続ける行政需要（高齢者福祉関係の費用などの扶助費等）に対応していくためには、負担増と収入減を埋めるための手段を考えなければならないというのが、研究会構成市共通の課題となっている。

- ・ 次に、合併・政令市移行という手段について考えるとき、中核市と政令市の違いを意識する必要がある。中核市には福祉に関する県が有する権限の一部、保健所運営に関する権限などが移譲される。しかし、普通交付税の算定において、中核市の行政コストを反映させた補正が行われるなどの制度があるが、県から財源の移譲は行われない。

一方、政令市の場合には、移譲される権限は中核市より多く、ほぼ県と同等の権限を有するようになる。国道に関する権限が移譲されることに合わせて財源の移譲もある。また、宝くじの収益金の一部が配分されるといった中核市にはない財源の移譲が行われる。

これらの点を比較すれば、権限とともに財源が移譲される政令市移行の方が、都市運営の手段としては有効であると考えられる。

さらに、政令市になると、行政の施策の比較対象が県内の近隣市から、既存の政令市へと変化する。住民の目線、市の職員の意識が大きく変わり、都市運営が変化する。また、地方分権を推進する一つの施策として、住民の活動範囲・企業活動の範囲の広域化にあわせて府県の規模を大きくする道州制が検討されている。基礎自治体としてほぼ県と同等の権限を有する政令市には、道州制の下ではなお一層の権限と財源の充実が図られると考えれば、地方分権のメリットを真っ先に受けられる政令市は地域の課題を解決

する有効な手段といえるのではないか。

また、中核市ではなく、政令市にのみ認められる制度として行政区、区役所の設置がある。

今までは、人口が増え続けるという前提で社会が作られてきたが、これからは、初めて人口が減り始める。人口が減っていく時代の社会をどのように作っていくか未知数である。未知数であるからこそ、一番多く権限が移譲される政令市というのが望ましいのではないか。

- ・ 人口増加が前提であった時代の行政サービスは、あれもこれも行政が行う、新規事業の財源は人口増加による税収増で問題なく補えるものであった。

これから、団塊の世代が大量退職し、税金を払ってくれる人が減っていく。このような時代にあれもこれものサービスの維持が可能であるか、大きな不安を感じる。

行政サービスの見直しは、狭い地域でなければ有効でないもの（サービスの狭域化）と広い地域でなければ効率的でないもの（サービスの広域化）とに整理される、狭い地域でなければ有効でないサービスの担い手を行政から地域住民に返していき、サービスの担い手となる地域住民に利益をもたらす形態を構築することが重要である。

行政区、区役所というのは、この狭い地域でなければ有効ではないサービスの拠点となりうるものである。

サービスの広域化には160万人力の都市が有効であろう。

行政サービスの一部を住民に返す代わりに、自治体としてセーフティネットは維持させる。

かつて、我孫子市や四日市市等でおこなったアンケート調査において、60歳定年を迎え、会社での生活から地元での生活に戻られる世代の皆さんは、それまでの経験・知識を生かした活動を地域社会で行いたいという意思を持っている方が多い。

このような市民の意思を生かし、小さな利益を生み出し大きな生きがいを得る仕組みとして、サービスの狭域化と結びつけていくことができると考える。

- ・ 自治を大きくする仕組みと自治を小さくする区役所という制度がある政令市移行の研究をきっかけとして、人口が減っていくという時代を背景に、行政サービス、セーフティネットを維持していく仕組みを考えていかざるを得ない。

◎パネルディスカッションの概要 船橋会場

市民代表（自治会）

- ・ 人口が60万人に届こうとしている現在、地方分権の流れの中で、より自立した都市を目指すべきであり、将来の政令市移行を視野にいたたまちづくりの研究は必要であると感じる。
- ・ 町会、自治会活動を推進している立場からいえば、どんな都市像を目指しても、行政だけでなく、町会、自治会活動を中心に、住民自らも①安全・安心のまちづくり、②生活環境の維持、改善、③地域が支えあう福祉、④家庭・学校・地域社会が連携した教育。とくに家庭教育の見直し、⑤地域振興等への協働による取り組みに努める必要がある。
- ・ あいさつすることから、地域の連携が生まれる。
- ・ 市民ひとりひとりの力を生かす協働の体制づくりが重要である。
- ・ 合併相手は慎重に検討する必要がある。
- ・ 政令市移行の議論には、さいたま市など、この圏域と条件の近い、先行政令市の検証も必要だ。

市民代表（青年会議所）

- ・ 福祉に携わっていて、高齢者が高齢者にサービスをしている現場を見るのが多く、少子高齢化を実感する。
- ・ 団塊ジュニアとして、なんらかの施策を考えていかなければと感じる。
- ・ 人づくり、ワークライフバランスを重視し、女性と若者の社会進出を支援するという施策に共感できる。
- ・ 地域の力を大きくするには、学校が地域の核になるということが一つのキーワードになるのではないかと。
- ・ 合併で規模が大きくなるだけであれば、賛成できない。船橋市は中核市になって、事務がスムーズになったと感じられるので、より自立した政令市を目指してほしい。

行政

- ・ この地域は、東京に隣接した地理的優位性を考えれば、高度な文化施設とかコンベンションセンターなどは首都東京の機能を利用すればよく、自前で整備する必要はないのではないかと。
- ・ 本研究会は、従来型の政令市とは異なる価値観の都市づくりを考えた。住む人が誇りに思えるような、また住み続けたいと思う住宅都市としての魅力を高めたい。

基調講演講師

- ・ 旧来の住民と最近転入した住民が混在している地域では、旧住民と新住民との間で住民活動の融合が円滑に行われていないと思う。一緒に何かをやりましょうというきっかけがあれば、新たに住民活動を作り出す地域よりもやりやすいのではないかと感じる。
- ・ 定年退職後の住民が、自由に、元気に活動できる仕組みづくりをすることで、みんなで助け合える社会というものをつくれるのではないかと。
- ・ 合併により生まれる新しいイメージもある。
- ・ 政令市には大都市としてのよいイメージもある。

市川会場

市民代表（商工会議所）

- ・ 人口減少、特に労働人口の減少は税収減につながるので危機感を持っている。このピンチをチャンスに変えていきたい。地域を活性化させるよいプランには積極的に取り組み、悪循環を回避したい。
- ・ 合併は体力のある自治体同士で実施すべき。
- ・ まずは自らが財政を健全化していくべき。
- ・ 産官学の連携が必要である。
- ・ かしこく小さい自治体になるべき。
- ・ 合併、政令市移行をきっかけに、意思決定のスピードアップを図り、合併、政令市移行をきっかけに、選択と集中を行う。

市民代表（青年会議所）

- ・ 青年会議所のメンバーからは、合併・政令市について賛否それぞれの意見が聞かれる。
- ・ 政令市にブランド力があることは感じる。
- ・ 都市間競争に負けず、若い世代が増える施策が必要だろう。
- ・ 合併は枠組みが課題であろう。
- ・ 企業誘致施策は、進出企業と地元事業の共存が課題となるのではないかと。

行政

- ・ 地域のことは地域で解決できるようにしていきたい。
- ・ 第3回健康都市連合国際大会においてもボランティアの活躍が非常に大きな力となった。
- ・ 住宅都市としての魅力を高めたい。

基調講演講師

- ・ 政令市移行は市の職員の意識を大きく変化させる。
- ・ 合併、政令市移行をきっかけに、小さな自治と大きな自治を実現すべきだろう。

鎌ヶ谷会場

市民代表（自治会）

- ・ 鎌ヶ谷市には、市町村合併を経験していない独立独歩の歴史がある。これからも地域で育んできた独自の歴史、文化、伝統を守り、これからのまちづくりを進める必要がある。
- ・ 合併をしても、住民相互の理解と協力を得られるように十分協議していく必要がある。
- ・ 合併する際には、各市で培われた歴史、伝統や文化を埋もれさせることなくしっかりと守り、各市の市民が助け合える新しいコミュニティを醸成することが大事である。
- ・ 地域社会と行政が連携して共同体となり、明るい豊かな社会づくりを目指すことが大事である。
- ・ 合併、政令市移行は、市民の意見を十分に時間をかけて聞き、進めるべき問題である。

市民代表（商工会）

- ・ 鎌ヶ谷市が近隣市と合併して、政令市移行を検討する場合には、21 平方キロメートルという狭い地域、10 万 5,000 人の人口という市の規模が、合併後の住民にハンデとなるのではないか。
- ・ かつて隣近所のコミュニケーションの中心であった小売店が、大規模店舗の進出により減少している。そのため、地域のにぎわいをつくり、地域住民の連携を保つための商工会、商店会の取り組みの実施が困難になってきている。
- ・ 鎌ヶ谷市は鉄道 3 線が交差して、非常に便利な地域である。
- ・ かつて農地であったところが区画整理事業により、固定資産税等多くの税収を生み出す地域になった。これは、まちづくりに取り組んだ結果である。今後も計画的なまちづくりをおこなってほしい。

行政

- ・ 鎌ヶ谷市は周辺地域に比べて住民の定着意識が高く、シンポジウムの参加者数やアンケート回答率が高い。
- ・ 住宅都市としての魅力を高めたい。
- ・ 鎌ヶ谷市が開催している地域懇談会においても、住民の皆さんから、このまちのために自分たちに何ができるか、自分たちもまちづくりに参加したいという話をたくさんいただいている。行政も変わっていかなければならないと感じている。

基調講演講師

- ・ 政令市移行は市の職員の意識を大きく変化させる。
- ・ 合併、政令市移行をきっかけに、小さな自治と大きな自治を実現すべきだろう。